



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL <https://www.takisawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,369	36.6	△261	—	△196	—	△215	—
2021年3月期第1四半期	3,199	△47.5	△291	—	△287	—	△326	—

(注) 包括利益 2022年3月期 254百万円(—%) 2021年3月期 第1四半期 △401百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△32.86	—
2021年3月期第1四半期	△49.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,543	20,463	45.1
2021年3月期	34,639	20,277	47.8

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,479百万円 2021年3月期 16,555百万円
 第1四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	37.3	△150	—	△100	—	△250	—	△38.14
通期	22,700	34.4	650	—	650	—	300	—	45.78

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,578,122株	2021年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	25,254株	2021年3月期	25,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,552,882株	2021年3月期1Q	6,553,631株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、輸出は緩やかな増加が続いており、生産、設備投資も持ち直しの傾向にあります。今後におきましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2021年1月～3月における受注総額は3,220億円となり、前年同期比36.8%増となりました。内需973億円(前年同期比1.6%増)、外需2,247億円(前年同期比61.0%増)となり、外需比率69.8%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本・中国において需要が増加したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は4,369百万円となり、前年同累計期間に比べ36.6%増となりました。利益につきましては、販売価格の低下に加え、原材料価格の高騰、輸送コスト上昇の影響を受け、営業損失は261百万円(前年同累計期間は営業損失291百万円)、経常損失は196百万円(前年同累計期間は経常損失287百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は215百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失326百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加し、36,543百万円となりました。この増加は、売上債権1,146百万円の減少もありましたが、棚卸資産、現金及び預金、有価証券がそれぞれ1,555百万円、828百万円、300百万円増加したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,717百万円増加し、16,079百万円となりました。この増加は、仕入債務、短期借入金、長期借入金がそれぞれ1,347百万円、332百万円、255百万円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、20,463百万円となりました。この増加は、利益剰余金283百万円の減少もありましたが、非支配株主持分、為替換算調整勘定がそれぞれ262百万円、214百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,796,144	9,624,260
受取手形及び売掛金	4,883,335	3,858,371
電子記録債権	615,556	494,054
有価証券	1,000,000	1,300,000
商品及び製品	3,448,894	4,191,654
仕掛品	1,965,761	2,450,397
原材料及び貯蔵品	3,340,680	3,669,124
その他	692,977	782,583
貸倒引当金	△61,280	△49,843
流動資産合計	24,682,070	26,320,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,425,142	3,512,907
その他(純額)	5,815,243	5,939,286
有形固定資産合計	9,240,386	9,452,194
無形固定資産		
	22,331	21,824
投資その他の資産		
投資その他の資産	697,987	752,369
貸倒引当金	△3,197	△3,614
投資その他の資産合計	694,789	748,755
固定資産合計	9,957,507	10,222,774
資産合計	34,639,578	36,543,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,540,283	3,695,014
電子記録債務	998,847	1,191,913
短期借入金	4,459,156	4,792,050
未払法人税等	87,767	83,710
賞与引当金	87,436	167,935
製品保証引当金	128,153	137,358
その他	1,938,312	1,605,217
流動負債合計	10,239,957	11,673,200
固定負債		
長期借入金	3,051,948	3,307,285
退職給付に係る負債	770,867	770,011
資産除去債務	23,372	23,386
その他	275,835	305,748
固定負債合計	4,122,023	4,406,430
負債合計	14,361,980	16,079,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,568,289
利益剰余金	12,501,409	12,217,909
自己株式	△44,406	△44,454
株主資本合計	16,344,317	16,060,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,705	57,323
為替換算調整勘定	202,411	416,849
退職給付に係る調整累計額	△57,645	△55,878
その他の包括利益累計額合計	211,472	418,295
非支配株主持分	3,721,807	3,984,682
純資産合計	20,277,597	20,463,746
負債純資産合計	34,639,578	36,543,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,199,306	4,369,521
売上原価	2,404,180	3,357,115
売上総利益	795,125	1,012,405
販売費及び一般管理費	1,086,741	1,273,983
営業損失(△)	△291,615	△261,577
営業外収益		
受取利息	3,147	5,526
受取配当金	2,978	2,836
為替差益	3,721	35,570
助成金収入	36	23,896
その他	8,487	13,585
営業外収益合計	18,371	81,415
営業外費用		
支払利息	9,837	13,109
その他	4,844	2,946
営業外費用合計	14,682	16,056
経常損失(△)	△287,927	△196,218
税金等調整前四半期純損失(△)	△287,927	△196,218
法人税等	20,125	△33,391
四半期純損失(△)	△308,052	△162,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,717	52,524
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△326,770	△215,351

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△308,052	△162,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,227	△9,382
為替換算調整勘定	△117,345	424,788
退職給付に係る調整額	22,090	1,766
その他の包括利益合計	△93,027	417,173
四半期包括利益	△401,080	254,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△379,263	△8,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,816	262,875

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。

また、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は467百万円減少し、売上原価は405百万円減少し、販売及び一般管理費は6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,523千円は、「助成金収入」36千円、「その他」8,487千円として組み替えております。